

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第73期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	古河総合設備株式会社
【英訳名】	FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉俊次郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田4丁目3番1号
【電話番号】	03-(5737)8212
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部部長 西浦誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田4丁目3番1号
【電話番号】	03-(5737)8212
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経理部部長 西浦誠司
【縦覧に供する場所】	古河総合設備株式会社関西支店 (大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番9号) 古河総合設備株式会社北関東支店 (栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号) 古河総合設備株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (百万円)	24,119	26,402	27,160	26,377	25,398
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	285	133	437	648	430
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	156	309	247	229	247
純資産額 (百万円)	4,113	3,858	4,106	4,219	4,376
総資産額 (百万円)	19,728	19,316	21,484	20,382	19,057
1株当たり純資産額 (円)	319.42	299.66	316.99	325.23	337.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.11	24.00	19.24	17.83	19.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.8	20.0	19.0	20.5	22.8
自己資本利益率 (%)	3.8	7.8	6.1	5.5	5.8
株価収益率 (倍)			9.4	8.6	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138	450	217	1,658	1,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104	261	41	63	207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	489	871	271	770	252
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,083	3,022	3,469	4,293	3,206
従業員数 (人)	446	460	455	447	457

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (百万円)	20,463	22,246	22,945	22,011	21,293
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	378	64	341	534	319
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	215	1,107	201	197	173
資本金 (百万円)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	12,877,500	12,877,500	12,877,500	12,877,500	12,877,500
純資産額 (百万円)	5,095	4,012	4,192	4,307	4,406
総資産額 (百万円)	19,104	17,413	20,025	18,876	17,584
1株当たり純資産額 (円)	395.71	311.58	325.62	334.53	342.21
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ( )	( )	2.50 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	16.74	86.03	15.68	15.37	13.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	23.0	20.9	22.8	25.1
自己資本利益率 (%)	4.2	24.3	4.8	4.6	4.0
株価収益率 (倍)			11.5	10.0	7.9
配当性向 (%)			15.9	19.5	22.2
従業員数 (人)	357	359	350	348	351

(注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【沿革】

- 昭和22年 8月 当社の前身である七星興業株式会社を、電線電纜の販売、諸機械器具材料及び電線電纜の製造・加工・解体、合成樹脂製品の製造・販売を目的として東京都港区に設立
- 昭和23年 2月 本社を東京都中央区に移転
- 昭和24年 4月 横浜市保土ヶ谷区に横浜工場を設置
- 昭和28年 4月 東栄電業株式会社より電気工事部門を譲受け、本格的に電気工事を開始
- 昭和33年 4月 本社を横浜市西区に移転
- 昭和34年10月 古河電気工業株式会社の資本参加を得る
- 昭和37年 9月 商号を古河電設株式会社に変更
- 昭和37年10月 古河電気工業株式会社の子会社となる(古河電気工業株式会社の持株比率53.2%)
- 昭和39年 6月 土木一式工事の設計及び施工の請負開始
- 昭和40年 8月 大阪市北区に大阪工事事務所を設置
- 昭和45年 6月 大阪工事事務所を大阪営業所と改称し、兵庫県尼崎市に移転
- 昭和47年 7月 本社を横浜市神奈川区に移転
- 昭和48年 5月 商号を古河総合設備株式会社に変更、本社を東京都大田区に移転。  
古河電気工業株式会社より電気工事部門、電気通信工事部門、管工事部門を譲受け、建築一式工事、管工事、電気通信工事を開始。大阪営業所を大阪支店に昇格
- 昭和49年 4月 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
- 昭和52年 7月 沖縄県宜野湾市に沖縄営業所を設置
- 昭和57年 3月 宮城県仙台市に仙台営業所、名古屋市中区に名古屋営業所、広島市中区に広島営業所を設置
- 昭和58年11月 大阪市此花区に大阪営業所、神戸市中央区に神戸営業所を設置
- 昭和59年 4月 埼玉県与野市に埼玉営業所を設置
- 昭和62年11月 札幌市白石区に札幌営業所を設置
- 昭和63年 3月 宇都宮営業所を栃木支店に昇格し、栃木県小山市に移転
- 昭和63年 9月 新潟県長岡市に新潟営業所を設置
- 平成元年 2月 青森県八戸市に青森営業所を設置
- 平成 2年 4月 機械工作部門を石川歯車工業株式会社(現株式会社エフアイ・テクノ)に譲渡
- 平成 4年 3月 株式会社三興社(現連結子会社)の発行済株式の69.8%を取得し、子会社化
- 平成 4年 3月 埼玉営業所を北関東支店に昇格し、埼玉県大宮市に移転
- 平成 4年 6月 横浜市保土ヶ谷区に横浜テクニカルセンターを設置
- 平成 5年 4月 栃木支店を北関東支店に統合し栃木営業所とする
- 平成 5年 5月 三重県亀山市に三重営業所を設置
- 平成 5年 6月 送電工事の直営専属班として100%出資で北辰電設株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成 6年 1月 株式会社三興社(現連結子会社)を100%子会社化
- 平成 6年 4月 秋田県秋田市に秋田営業所を設置
- 平成 6年 6月 栃木県塩谷郡喜連川町に栃木事業所を設置、北栃木営業所を併設
- 平成 6年12月 茨城県日立市に茨城営業所を設置
- 平成 7年 4月 千葉県市原市に千葉営業所を設置
- 平成 7年12月 株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場
- 平成 8年 3月 千葉営業所を市原営業所に改称し、千葉県千葉市に千葉営業所を設置
- 平成 8年 4月 情報システム工事の直営班として55%出資で株式会社エフ・コムテック(現連結子会社)を設立

- 平成9年3月 北関東支店を埼玉県大宮市から埼玉県浦和市に移転
- 平成9年7月 株式会社エフ・コムテック(現連結子会社)を100%子会社化
- 平成10年3月 本社用の土地及び建物を東京都大田区羽田4丁目に購入
- 平成10年5月 本社を東京都大田区羽田4丁目に移転
- 平成10年11月 創和工業株式会社(現連結子会社)の発行済株式の51%を取得し、子会社化
- 平成11年11月 千葉営業所と市原営業所を統合し千葉営業所とし、千葉県市原市に設置
- 平成11年11月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格
- 平成12年5月 関西支店を兵庫県尼崎市から兵庫県神戸市に移転
- 平成12年9月 福岡市中央区に九州営業所を設置
- 平成13年12月 長野県松本市に松本営業所を設置
- 平成14年4月 北海道札幌市に北海道営業所を設置
- 平成14年7月 関西支店を兵庫県神戸市から大阪市北区に移転
- 平成15年4月 北海道営業所を北海道支店に昇格
- 平成15年4月 長野県長野市に長野営業所を設置
- 平成15年4月 熊本県熊本市に熊本営業所を設置
- 平成15年8月 福井県坂井郡に福井営業所を設置
- 平成17年5月 愛知県豊田市に豊田営業所を設置
- 平成18年10月 北関東支店を埼玉県さいたま市から栃木県宇都宮市に移転
- 平成18年10月 埼玉県さいたま市に埼玉営業所を設置

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社4社で構成され、その主な事業の内容と各社の当該事業内容にかかわる位置付けは、次のとおりです。

#### 〔電線ケーブル事業〕

当社の親会社である古河電気工業株式会社は、非鉄金属の総合メーカーとして、光ファイバーケーブルや光関連製品、各種電線ケーブルほか、プラスチック関連製品およびエレクトロニクス関連製品等の製造および販売を事業としております。また、当社は材料の一部を同社より仕入れています。

#### 〔建設事業〕

当社、連結子会社株式会社三興社は電気工事・情報通信工事、北辰電設株式会社は電気工事、株式会社エフ・コムテックは情報通信工事、創和工業株式会社は建築工事並びに防水工事を中心とした建設事業を営んでいます。

#### 〔その他の事業〕

連結子会社株式会社三興社は、不動産賃貸業を営んでいます。

当社は親会社の古河電気工業株式会社を中心とした古河グループにおける総合工事会社として、同社から各種設備工事を受注しています。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりです。

電力関連工事...当社が設計・施工するほか、その一部については、子会社北辰電設(株)へ発注しています。

内線関連工事...当社が設計・施工するほか、その一部については、子会社(株)三興社へ発注するとともに、当社が受注した工事の一部を当社が施工しています。

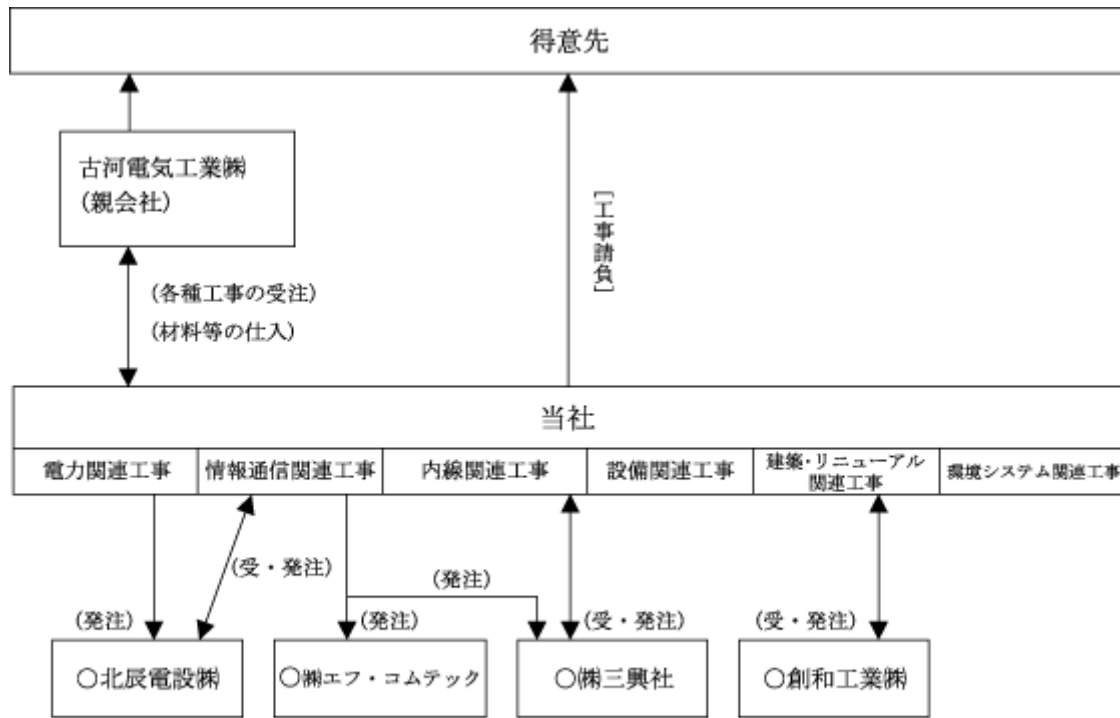
設備関連工事...当社が設計・施工しています。

情報通信関連工事...当社が設計・施工するほか、その一部については、子会社(株)三興社、北辰電設(株)、(株)エフ・コムテックへ発注するとともに、北辰電設(株)が受注した工事の一部を当社が施工しています。

建築・リニューアル関連工事...当社が設計・施工するほか、その一部については外壁工事及び防水工事を中心に行っている子会社創和工業(株)へ発注するとともに、当社が受注した工事の一部を当社が施工しています。

環境システム関連工事...当社が設計・施工しています。

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) 1	東京都千代田区	69,375	電線ケーブル 事業	58.4 (1.1)	当社が一部工事について受注施 工している。 役員の兼任等...有
(連結子会社) (株)三興社	大阪市中央区	20	建設事業	100.0 ( )	当社は同社に対して電気工事の 受注・発注をしている。 役員の兼任等...有
北辰電設(株)	栃木県さくら市	20	建設事業	100.0 ( )	当社は同社に対して架線工事の 発注をし、情報通信工事を受注 ・発注している。 役員の兼任等...有
(株)エフ・コムテック	東京都品川区	30	建設事業	100.0 ( )	当社は同社に対して情報通信工 事の発注をしている。 役員の兼任等...有
創和工業(株)	東京都新宿区	10	建設事業	80.0 ( )	当社は同社に対して建築工事を 受注・発注している。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 1：有価証券報告書を提出しています。

3 「議決権に対する所有被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内数)を示しています。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設事業	457
その他の事業	
合計	457

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351	44.20	16.49	6,831,247

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

労働組合として古河総合設備労働組合があります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格が下落し始める一方、米欧発の金融・経済危機が实体经济に波及したことにより、企業業績の悪化が進み、雇用環境などにも目を追うごとに厳しさが増すなど、景気は急速に後退局面を迎えています。

特に建設業界におきましては、不動産開発会社や建設会社の倒産が相次ぐなか、企業業績の悪化の影響から設備投資が手控えられたことにより、非常に厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは、全社あげて受注確保に努めましたが、受注した顧客の設備投資が延期、中止されるなどの影響もあり、当連結会計年度の受注工事高は21,574百万円(前期比21.5%減)となり、完成工事高は25,398百万円(前期比3.7%減)となりました。損益面においても、原価管理の徹底、経費削減努力の結果、利益率は維持したものの完成工事高が減少した影響により、経常利益は430百万円(前期比33.7%減)となりましたが、当期純利益につきましては、特別損失の発生が少なかったこと、税負担が減少した影響により、247百万円(前期比7.6%増)となりました。

なお、単独の業績は、連結と同様の理由から、受注工事高は17,405百万円(前期比25.1%減)、完成工事高は21,293百万円(前期比3.3%減)、経常利益は319百万円(前期比40.2%減)、当期純利益は173百万円(前期比12.2%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,206百万円となり、前連結会計年度末より1,087百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は1,041百万円となりました。

これは主に仕入債務の減少1,004百万円などによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は207百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入131百万円、有形固定資産の売却による収入21百万円などによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は252百万円となりました。

これは主に長期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出487百万円、配当金の支払38百万円、社債の償還による支出16百万円などによるものであります。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	27,471	21,574
その他の事業		
合計	27,471	21,574

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	26,368	25,389
その他の事業	8	8
合計	26,377	25,398

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行なっていません。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業㈱	6,035	22.9	5,371	21.2

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち施工高 (百万円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	電力関連 工事	2,004	1,241	3,245	2,043	1,202	5.2	62	2,036
	内線関連 工事	4,566	7,320	11,887	6,347	5,539	8.0	443	6,526
	設備関連 工事	1,181	3,707	4,888	2,602	2,286	23.5	536	3,085
	情報通信 関連工事	2,576	6,230	8,807	6,691	2,116	14.4	305	6,270
	建築・リ ニューアル 関連工事	846	3,055	3,902	2,580	1,322	23.2	306	2,744
	環境システ ム関連工事	683	1,696	2,379	1,747	632	7.8	49	1,709
	計	11,859	23,251	35,111	22,011	13,099	13.0	1,702	22,372
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	電力関連 工事	1,202	1,377	2,580	1,926	653	4.4	28	1,893
	内線関連 工事	5,539	3,904	9,443	5,297	4,146	3.2	131	4,986
	設備関連 工事	2,286	2,295	4,581	3,375	1,205	40.7	490	3,330
	情報通信 関連工事	2,116	5,074	7,191	5,316	1,874	10.6	198	5,209
	建築・リ ニューアル 関連工事	1,322	3,383	4,705	3,569	1,136	38.0	431	3,694
	環境システ ム関連工事	632	1,370	2,002	1,807	195	47.3	92	1,850
	計	13,099	17,405	30,505	21,293	9,212	14.9	1,373	20,964

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定しています。
- 3 当期施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	電力関連工事	97.0	3.0	100
	内線関連工事	29.2	70.8	100
	設備関連工事	48.9	51.1	100
	情報通信関連工事	98.3	1.7	100
	建築・リニューアル関連工事	72.8	27.2	100
	環境システム関連工事	71.6	28.4	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	電力関連工事	94.9	5.1	100
	内線関連工事	31.3	68.7	100
	設備関連工事	16.1	83.9	100
	情報通信関連工事	91.4	8.6	100
	建築・リニューアル関連工事	52.7	47.3	100
	環境システム関連工事	77.3	22.7	100

(注) 百分比は請負金額比です。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	一般民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	電力関連工事		2,043	2,043
	内線関連工事	751	5,595	6,347
	設備関連工事	71	2,530	2,602
	情報通信関連工事	81	6,609	6,691
	建築・リニューアル関連工事	14	2,566	2,580
	環境システム関連工事	27	1,719	1,747
	計	945	21,065	22,011
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	電力関連工事		1,926	1,926
	内線関連工事	987	4,309	5,297
	設備関連工事	0	3,374	3,375
	情報通信関連工事	137	5,178	5,316
	建築・リニューアル関連工事	147	3,421	3,569
	環境システム関連工事	35	1,771	1,807
	計	1,309	19,983	21,293

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

古河産業(株)	F766KV送電線路工事及び第3変電所送り切替工事
東京都 大田区	大田区立大森南四丁目工場アパート新築電気設備工事
本田技研工業(株)	84号棟新築電気工事
三英電業(株)	日本工業大学BEMS導入事業
古河電気工業(株)	ビック東海向けH19年度FTTH工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

古河電気工業(株)	ビック東海向けH20年度静岡FTTH工事
法務省	山形刑務所庁舎新営(電気設備)工事
(株)ビスキャス	横浜港北線増設工事に伴う冷水循環設備工事
清水建設(株)	株式会社ラスコ第二工場新築設備工事
古河産業(株)	湘南モノレール株式会社き電線更新工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度	古河電気工業(株)	6,035百万円	27.4%
当事業年度	古河電気工業(株)	5,371百万円	25.2%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	一般民間(百万円)	計(百万円)
電力関連工事		653	653
内線関連工事	1,288	2,857	4,146
設備関連工事		1,205	1,205
情報通信関連工事		1,874	1,874
建築・リニューアル関連工事	14	1,121	1,136
環境システム関連工事		195	195
計	1,303	7,908	9,212

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

防衛省	横須賀地区(19)給電設備等整備工事	平成22年3月竣工予定
古河電気工業(株)	横浜事業所C地区配水管等整備工事	平成21年5月竣工予定
医財)城南福祉医療協会	医療法人財団城南福祉医療協会大田病院建替工事	平成23年2月竣工予定
(株)ビスカス	東電南横浜洞道他洞道内環境対策工事	平成21年9月竣工予定
東京電力(株)	千早線系統変更工事ならびに関連除却工事	平成22年6月竣工予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な景気後退の影響により、当面、企業業績の回収は見込まれず、厳しい経営環境が続くと予想されます。

建設業界におきましても、企業の設備投資の抑制や延期が強まるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、工事量の確保並びに利益の確保を最重要課題と考えるとともに、次の経営課題及び方針を展開していきます。

- (1) コンプライアンス(法令遵守)体制の強化をはじめとして、企業の社会的責任(CSR)を遂行していくことで、お客様の信頼を得、より良い社会づくりに貢献していきます。
- (2) 利益を重視した受注、原価低減、固定費削減などの活動を通じて、より収益性の高い企業を目指した経営を実践していきます。
- (3) 当社は、建築・電気・設備・情報通信など幅広い技術を有しており、これら総合技術力を活かして周辺事業の拡大と新規事業を開拓していきます。
- (4) 安全・品質・環境管理体制を改善するとともに、変化に適切に対応する体制を築き、ネガティブコストの削減、ムダの削減を図っていきます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループは建設事業を営んでおり、これは個別受注生産であり、かつ、下請を使用して工事を完成させることを常態としています。そのため、材料の仕入、外注先との下請契約は個別仕様により行うこととなり、事前に採算レベルを決めて材料や外注の手当てを行うことは困難です。特に大型工事の場合、受注時と竣工時とでは材料費や下請外注費の状況が変化し、それにより、業績へ影響する可能性があります。

当社グループでは、見積もり合わせの徹底、仕入先の競合化により、価格の低廉化を図っています。

##### (2) 業績の変動について

当社グループの属する建設業界における業績は、建設工事は通常長期に亘ること、また進行基準対象工事以外は、売上の計上が工事完成後となり、官公庁はじめ民間物件でも、竣工時期が年度末になることが多いことなどの要因により、完成工事高の計上が下半期に偏る傾向があります。

##### (3) 得意先・外注先倒産リスク

建設業は、工事着工から物件の引渡し（工事竣工）まで長期間を要します。また工事代金回収条件も、さまざまであり物件によっては、工事完成後に一括で支払われるものもあり、下請などへの支払いと回収との間に大きなタイムラグが生じます。そのため、得意先に対する信用供与のリスクが生じ、顕在化する場合には当社の経営成績に影響する可能性があります。

そのため、当社では、得意先の与信管理については、十分注意を払いながら、受注するようにしております。

また、外注先が工事期間中に倒産した場合でも、工事の遅れによる損害の発生やその会社が労務費を不払いしている場合などでは、建設業法に基づき、当社が立替払いをする可能性があります。その場合立替金の回収ができずに二重払いとなるケースも生じます。

そのため、当社では、外注先に対しても、得意先と同様に与信管理を行い、十分注意を払いながら、下請契約を締結するようにしています。

##### (4) 親会社との取引状況について

当社は親会社の古河電気工業株式会社を中心とした古河グループにおける総合工事会社として、同社並びに古河グループ各社から各種工事を受注しています。また、光ファイバー・電線ケーブルなどの材料の一部を同社より仕入れていますが、取引条件は、他社と全く同じであります。

なお、親会社への販売実績及び当該販売実績に対する割合については、「2 受注及び売上の状況 (2) 売上実績 (注)3」を参照願います。

(5) 労働災害・設備事故について

労働災害について

建設業界においては、全産業の平均と比較しても災害発生率が高く、また、4日以上 の休業を要する労働災害の約3割、死亡災害・重大災害の約4割を占めるなど、労働災害が多発しています。万が一、労働災害が発生すると、当該現場の仕事が滞るだけでなく、お客様にも迷惑をかけ、さらに企業の社会的責任も問題となります。

当社グループでは、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも、安全教育を徹底的に実施し、また工事現場においては新規入場者教育を実施して、労働災害が発生することのないように努めているとともに、法定の労働者災害補償保険のほか法定外労働者災害補償制度にも加入し、万が一に備えています。

設備事故について

工事現場においては、不測かつ突発的な事故により、建築中の建物や設備工事中の資材等に損害が生じる恐れがあります。万が一、このような事故が発生しますと、上記の労働災害の場合と同じく、当該現場の仕事が滞るだけでなく、お客様にも迷惑をかけ、さらに企業の社会的責任も問題になります。

当社では、上記労働災害に対する安全教育の中で、同時に設備事故が発生しないよう教育するとともに、現場においても、設備事故発生防止に努めています。しかし、地震や風水害等の天災地変によっても設備事故が発生する恐れがありますので、当社では、包括組立保険を掛けることで、万が一に備えています。

(6) 法的規制について

建設事業を営むにあたって、建設業法及び関係法令の規制を受けております。この法律は、建設業者の資質の向上、建設工事請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工の確保、発注者の保護、建設業の健全な発達を促進し、公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

建設業を営むためには、建設業法の規定に基づき都道府県知事または国土交通大臣の許可を得なければなりません。当社は、前身の古河電設株式会社 のとき（昭和39年）に、土木一式工事の請負に関し、許可を得、その後現商号となった昭和48年に土木一式工事のほか、建築一式工事、電気工事、管工事、電気通信工事の許可を得て、更新手続きを行い、現在に至っております。子会社である株式会社三興社、北辰電設株式会社、株式会社エフ・コムテック、創和工業株式会社も同様に建設業法及び関係法令の規制に従っています。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合には、許可取消処分などを含む行政処分がなされることとなります。当社及び当社グループでは、管理体制及び社員教育を徹底的に実施し、コンプライアンス体制の整備に努めています。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### 富士電機 E & C 株式会社及び富士電機総設株式会社との合併契約

当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、当社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で富士電機 E & C 株式会社及び富士電機総設株式会社との間で合併契約書を締結しました。当該合併契約書につきましては、平成21年6月26日開催の第73回定時株主総会において承認を得ています。

なお、合併の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告値及び偶発資産・債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する投資を行っております。これらの株式には時価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は「金融商品に係る会計基準」に従って行っております。なお、当連結会計年度は、投資有価証券評価損の計上は9百万円です。また、将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

## 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

## 退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より2,700百万円少ない1,041百万円の資金が減少しました。これは、仕入債務が1,004百万円減少したことが主な要因です。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めていますが、今後の経営環境につきましては、世界的な景気後退の影響により、当面、企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くと予想されます。

建設業界におきましても、企業の設備投資の抑制や延期が強まるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、工事量の確保並びに利益の確保を最重要課題に掲げるとともに、受注拡大・完成工事総利益の向上・固定費の削減などの改善活動を行ってきました。また、安全・品質・環境管理体制を改善し、変化に適切に対応する体制を築き、ネガティブコストの削減、ムダの削減を図っていきます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
			(面積㎡)	金額			
本店 (東京都大田区)	536	0	902	582	38	1,157	255
関西支店 (大阪市北区)(注)3					0	0	17
北関東支店 (栃木県宇都宮市) (注)3					0	0	9
北海道支店 (札幌市清田区)	5		( 772)		0	5	5
名古屋支店 (名古屋市東区)					0	0	11
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区) (注)3	77	1	1,477 ( 1,049)	26	0	105	21
千葉出張所 (千葉県市原市)	0	0	( 365)		0	0	4
平塚出張所 (神奈川県平塚市)			( 218)		0	0	2
三重出張所 (三重県亀山市)	0	0	( 576)		0	0	7
今市出張所 (栃木県日光市)	13		368	20	0	34	9
栃木営業所 (栃木県芳賀郡芳賀町) (注)3	1		( 294)			1	4
その他営業所(注)3	5					5	7
栃木事業所 (栃木県さくら市)	75	20	13,168	254	15	366	
小野倉庫 (兵庫県小野市)	7	5	4,147	42	1	56	
独身寮 (神奈川県横須賀市)	137		2,570	366	0	504	
厚生施設用地 (新潟県南魚沼郡湯沢町)			598	4		4	
厚生施設 (新潟県南魚沼郡湯沢町)	12					12	
厚生施設用地 (東京都府中市)			419	13		13	

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	
			建物 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他		合計
					(面積㎡)	金額			
(株)三興社	本店 (大阪市 中央区)(注) 3	建設事業	0	0			0	0	39
	東京支店 (東京都 中央区)	建設事業	39		318	45		84	
	泉州営業所 (大阪府 泉佐野市)	建設事業	1		812	58	0	59	
	武庫之荘 アパート (兵庫県 尼崎市)	その他 事業	11		119	93		104	
	その他	建設事業	4	0	265	5		10	4
北辰電設(株)	本店 (栃木県 さくら市)	建設事業	0	3			0	4	11
(株)エフ・コ ムテック	本店 (東京都 品川区)(注) 3	建設事業					2	2	32
創和工業(株)	本店 (東京都 新宿区)(注) 3	建設事業	0	1			0	2	20

(注) 1 提出会社は、建設業以外の事業は営んでいません。

2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

3 土地又は建物の一部を当社グループ以外から賃借しています。賃借料は54百万円であり、土地の面積については( )  
内に外書きで示しています。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,877,500	12,877,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,877,500	12,877,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年12月16日 (注)	1,800	12,877	653	1,817	697	1,391

(注) 一般募集 1,800千株  
発行価格 725円  
資本組入額 363円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	69	3		811	896	
所有株式数(単元)		792	18	7,997	249		3,818	12,874	3,500
所有株式数の割合(%)		6.15	0.14	62.12	1.93		29.66	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。  
「単元未満株式の状況」の欄には、自己名義単元未満株式642株が含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	7,378	57.29
古河総合設備従業員持株会	東京都大田区羽田4丁目3-1	587	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	320	2.48
ユービーエス エージー ロンドン アカウト アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウト(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND(東京都品川区東品川2丁目3-14)	246	1.91
橋本 憲佳	高知県高知市	213	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	200	1.55
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	100	0.77
株式会社カワサキ電通	東京都杉並区下高井戸2丁目26-2	80	0.62
星山 卓三	大阪府豊中市	70	0.54
中島 陽子	東京都中野区	60	0.46
計		9,254	71.87

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,874,000	12,874	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	12,877,500		
総株主の議決権		12,874	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれています。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	172
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	642		642	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきまして、経営の重要施策と認識し、会社の業績に対応して、安定的に配当することを基本としながら、企業体質の強化と長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、経営体制の効率化を一層目指してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

なお、当期は、経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主の皆様のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり3.00円といたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	38	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	230	387	252	221	182
最低(円)	132	172	157	123	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	153	139	150	127	119	112
最低(円)	107	128	118	118	98	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	兼経営企画本 部長兼経理部 長兼企画部長	小倉 俊次郎	昭和22年10月15日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年1月  平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年10月	古河電気工業株式会社入社 同社執行役員産業機材事業部長 同社執行役員常務エネルギー・ 産業機材カンパニー長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼電力事業 部長 当社代表取締役社長兼経営企画 本部長兼電力事業部長 当社代表取締役社長兼経営企画 本部長 当社代表取締役社長兼経営企画 本部長兼経理部長兼企画部長(現 任)	平成21年 6月から1 年	13
常務取締役	購買本部長兼 SP物販プロ ジェクト長、 北海道支店担 当	高野 博	昭和24年7月3日生	昭和47年4月 平成10年10月  平成12年10月  平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 当社エンジニアリング本社内線 部長 当社技術開発本部エンジニアリ ング開発部長 当社技術開発センター長兼エン 지니어リング開発部長 当社取締役技術開発センター長 兼エンジニアリング開発部長 当社取締役技術開発センター長 兼営業本部副本部長 当社取締役購買本部長兼技術開 発センター長 当社取締役購買本部長兼技術開 発センター長兼SP物販プロ ジェクトチーム長 当社常務取締役購買本部長兼技 術開発センター長兼SP物販プ ロジェクトチーム長 当社常務取締役購買本部長兼SP 物販プロジェクトチーム長、北 海道支店担当(現任)	平成21 年6月か ら1年	16
常務取締役	工事事業部 長、北関東 支店、名古 屋支店担当	川嶋 卓	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年6月  平成20年6月	当社入社 当社北関東支店工事部長 当社北関東支店長兼工事部長 当社北関東支店長 当社取締役北関東支店長兼営業 本部副本部長、北海道支店担当 当社常務取締役工事事業部長、北 関東支店、名古屋支店担当(現任)	平成21 年6月か ら1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長兼 電力事業部長	上坂 清	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 当社営業本部営業企画部長 当社エンジニアリング本部リ ニューアル部長 当社リニューアル事業部長兼リ ニューアル営業部長 当社理事リニューアル事業部長 兼リニューアル営業部長 当社取締役工事事業部長 当社取締役技術本部長兼電力事 業部長(現任)	平成21 年6月か ら1年	12
取締役	情報通信事業 部長、関西支 店担当	佐藤 博樹	昭和29年2月2日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成13年9月 平成14年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社ネットワーク事業部ネット ワークインテグレーションチー ム長 同社ネットワーク事業部ネット ワークサポート部長 当社情報通信事業部通信システ ム開発部長 当社情報通信事業部長 当社取締役情報通信事業部長 当社取締役情報通信事業部長、関 西支店担当(現任)	平成21 年6月か ら1年	9
取締役	営業本部長兼 情報通信営業 統括部長兼情 報通信開発営 業部長	倉島 克則	昭和32年6月14日生	昭和57年4月 平成13年9月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年8月 平成19年6月 平成20年1月 平成21年6月	古河電気工業株式会社入社 同社ネットワーク事業部ブロード バンドシステム部主査 同社ネットワーク事業部ブロード バンドシステム部マネー ジャー 同社ネットワーク事業部ブロード バンドシステム部長 同社情報通信カンパニーブロード バンド製品部シニアマネー ジャー 当社営業本部情報通信営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼 情報通信営業部長 当社取締役営業本部情報通信営 業統括部長兼情報通信開発営業 部長 当社取締役営業本部長兼情報通 信営業統括部長兼情報通信開発 営業部長(現任)	平成21 年6月か ら1年	9
取締役		小林 達	昭和28年3月16日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成11年3月 平成20年6月 平成20年6月	横浜ゴム株式会社入社 同社タイヤ企画部長 同社執行役員タイヤ企画部長 同社取締役兼執行役員タイヤ企 画部長 同社電力事業本部機器・配電事 業部機器製造部長 同社取締役兼常務執行役員MB 管掌(現任) 当社取締役(現任)	平成21 年6月か ら1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役		舩 甚 永 一	昭和22年11月23日生	昭和45年4月 平成7年4月	古河電気工業株式会社入社 当社エンジニアリング本部内線部長	平成19年6月から4年	27
				平成10年10月	当社エンジニアリング本部エンジニアリング営業部長		
				平成11年11月	当社関西支店長兼営業部長兼工事部長		
				平成13年6月	当社取締役関西支店長兼工事部長		
				平成14年4月	当社取締役企画部長		
				平成14年8月	当社取締役		
				平成14年8月	株式会社三興社専務取締役		
				平成15年6月	当社常勤監査役		
				平成17年6月	当社常任監査役(現任)		
監査役 (非常勤)		松 田 良 行	昭和14年9月13日生	昭和33年4月 平成6年7月	名古屋国税局入局 市川税務署長		
				平成9年6月	札幌国税不服審判所長		
				平成10年8月	税理士開業(現任)		
				平成20年6月	当社監査役(現任)		
監査役 (非常勤)		伊 藤 隆 彦	昭和26年7月24日生	昭和49年4月 平成11年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属カンパニー企画管理部長	平成21年6月から4年	
				平成13年6月	同社資材部長		
				平成15年6月	同社執行役員 人事部長		
				平成16年6月	同社執行役員 人事総務部長		
				平成16年6月	同社法務部長		
				平成17年6月	古河ライフサービス株式会社取締役社長		
					古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長		
				平成18年6月	材工株式会社取締役社長		
					古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長退任		
				平成20年6月	材工株式会社取締役社長退任		
					古河ライフサービス株式会社取締役社長退任		
				平成21年6月	古河電気工業株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)		
							99

(注) 1. 取締役小林 達は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役松田 良行及び伊藤 隆彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

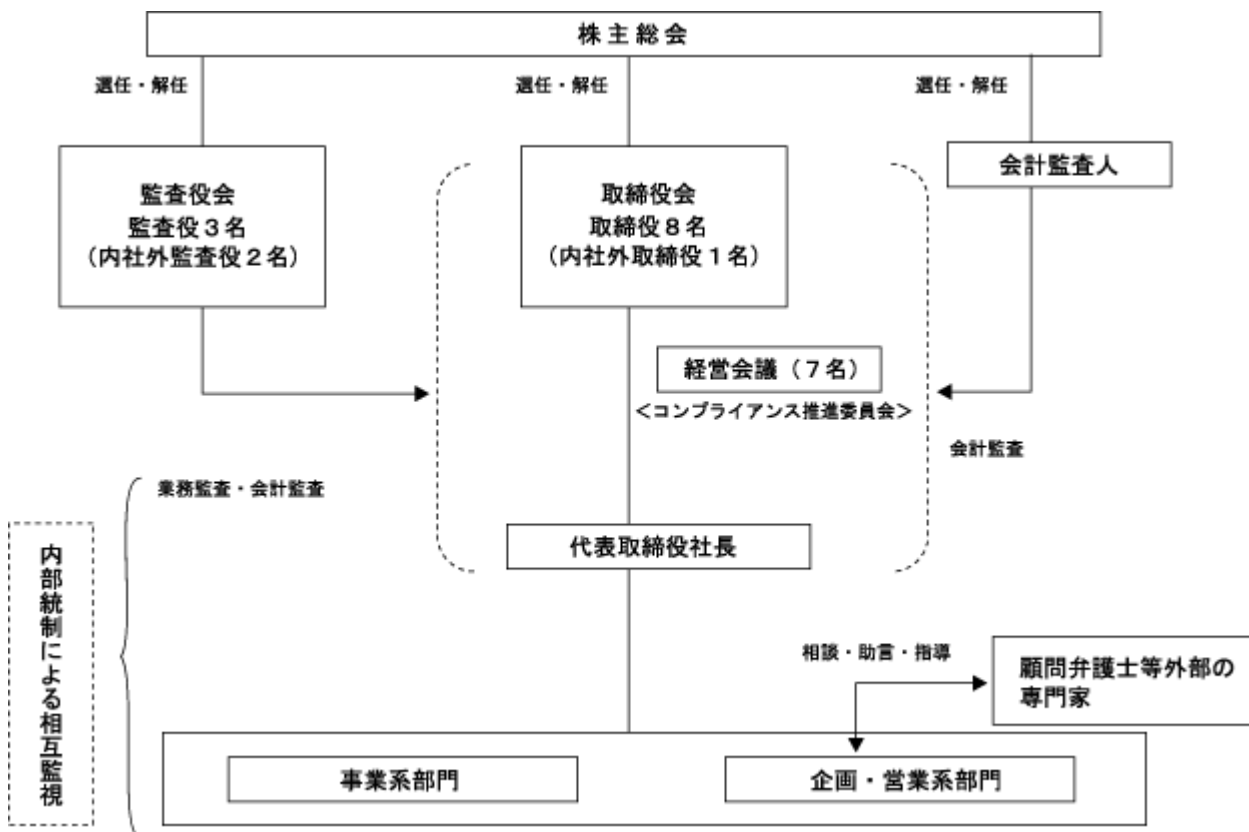
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高め、公正な経営を実現するため、取締役会につきましては、経営の基本方針や法令に定められている事項など重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。また、経営環境の変化に迅速に対応するために、経営会議を開催し、業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議しています。監査役につきましては、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っています。

重要な経営課題の一つとして掲げている「コンプライアンス（法令遵守）体制の強化をはじめ、企業の社会的責任（CSR）を遂行していく」ために、常勤の取締役などで構成する「コンプライアンス推進委員会」を設けています。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容



- ・ 監査役会制度を採用しています。
- ・ 社外取締役 1 名、社外監査役 2 名が選任されております。なお、監査役の員数が法定の員数を欠くことになった場合に備えて、補欠監査役を選任しています。
- ・ 社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役とも、金1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としています。
- ・ またコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要なときに相談・助言・指導を受けています。
- ・ 会計監査については新日本有限責任監査法人による法定の会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されています。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 布施木 孝叔 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 : 村山 孝 新日本有限責任監査法人

(補助者の人数)

10名

(補助者の構成)

公認会計士等から成っております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を改正しました。

##### 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は「古河総合設備グループ企業行動憲章及び役職員行動指針」をはじめ、各種法令・社内規則など法令の遵守に努めます。
- ・ 常勤の取締役を中心としたコンプライアンス推進委員会を設置し、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進しております。
- ・ 当社の定款をはじめ、各種規程・規則を社内電子情報により社員全員に開示しており、具体的な意思決定や業務執行が各種規程・規則に従って行われているか否かを誰でも確認できる体制をとっております。
- ・ 内部通報制度を設け、通報窓口に社内窓口のほか、外部通報窓口を設置し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図ります。

##### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、法令並びに文書管理規程、稟議規程及び関連する規程等に基づき、情報の保存及び管理を適切に行います。

##### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社では、リスク管理に関する基本指針を含めた「リスク・危機管理基準」を定め、リスク・危機が発生した場合は速やかに経営層にまで報告される体制をとるとともに、初期措置により被害を最小限に食い止めるあらゆる行動をとるとともに、再発防止の策を講じる体制をとっています。  
なお、リスク・危機のレベルに応じて、対策本部を設置する体制をとる等、損失を最小限に食い止めるようにします。
- ・ 情報セキュリティに関しては、持出しパソコンの暗号化、ID・パスワード管理の徹底などにより、対策を講じています。

- ・「リスク・危機管理基準」は、総務部が中心となり、定期的（1回/2年）に見直しを行います。緊急事態発生時、関連法規制の制改定時、関係者との協定時などには、その都度見直します。

#### **取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・当社は、組織規程、職務分掌規程などを定め効率的な職務執行を行っております。
- ・取締役会は、原則毎月1回開催し、経営戦略の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的とした経営会議を原則月2回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。さらに、常勤取締役を中心として各本部・事業部などの日常の業務を把握するとともに、情報の共有化を図るため、原則週1回会議を開催しています。

#### **当社並びその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ・当社は、四半期ごとに、子会社の取締役会を開催し、また年2回のグループ経営会議を開催し、子会社の自主性を尊重しつつ、グループ全体の経営の効率性を図るようにしています。さらに子会社のリスク情報の有無についても調査しています。
- ・また、コンプライアンスについては、「古河総合設備グループ企業行動憲章及び役職員行動指針」を子会社にも周知し、コンプライアンスの徹底を図っています。
- ・当社と親会社及び子会社等との間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、親会社及び子会社との間では十分な情報交換を行っております。

#### **監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項**

- ・当社では、現在、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていません。今後は、必要に応じて、監査役の職務を補助するスタッフを置く体制を整え、その人事については、取締役と監査役との協議により選任します。

#### **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ・取締役及び従業員は、監査役監査規程の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告をします。
  - ・また、監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席するとともに、稟議書、業務執行に関する重要な文書及びその他の文書を適時閲覧し、必要があれば取締役または従業員に対しその説明を求めるとします。
  - ・なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行っております。
- ・特に財務報告にかかる内部統制については、会計監査人と協議しながら進めております。

#### **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・監査役の監査体制の実効性を高めるために、内部監査室との連携を図っていきます。

#### **反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況**

- ・「古河総合設備グループ企業行動憲章及び役職員行動指針」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応する旨定めています。
- ・これを受けて「古河総合設備グループ役職員行動指針」では、反社会的勢力（反社会的な個人又は団体）に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨定めています。
- ・反社会的勢力からの不当要求があった場合には、総務部が中心となり、担当することとしており、不当要求防止責任者を任命しています。
- ・不当要求防止責任者は、定期的に関係機関の研修を受けるほか、随時、関係行政機関や顧問弁護士と相談、助言、指導を受けています。

- ・社内的には、「民事暴力リスク・危機管理基準」を定め、その中で、「反社会的（特殊暴力）対策マニュアル」を定め、その中で、「反社会的（特殊暴力）対策マニュアル」を定め、周知しています。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である小林 達氏は、横浜ゴム株式会社の経営者としての経歴を活かし、当社の経営全般に助言をいただくため、平成20年6月24日開催の当社第72回定時株主総会において、社外取締役として選任され、同日就任しています。

社外監査役松田 良行氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士としての経験並びに他社の社外監査役を就任されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものとして、平成20年6月24日開催の当社第72回定時株主総会において、社外監査役として選任され、同日就任しています。

社外監査役伊藤 隆彦氏は、経営に関与された経験並びに現在、親会社である古河電気工業株式会社の監査役として就任されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものとして、平成21年6月26日開催の当社第73回定時株主総会において、社外監査役として選任され、同日就任しています。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款第29条及び第39条に基づき、責任限定契約を締結しています責任限定契約の概要は次のとおりです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことによって、当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、100万円または会社法第425条1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、賠償責任を負うものとする。」

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は、原則毎月1回開催し、経営戦略の決定、業務執行状況の監督を行っております。  
また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、経営会議を原則月2回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。
- ・監査役は、毎月の取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。
- ・コンプライアンスに関しましては、「法令遵守（コンプライアンス）基準」をはじめとしたリスク・危機管理基準を制定し、社員並びにグループ会社に配布し、コンプライアンスの徹底を図っています。また、前記内部統制システムを構築・整備するにあたり、コンプライアンスの徹底などを推進するため「内部監査室」（専任1名）を設けています。

(5) 役員報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	66百万円（内、社外取締役 1百万円）
監査役を支払った報酬	18百万円（内、社外監査役 3百万円）
計	84百万円



(6) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を当社定款第19条で定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、当社定款第20条で定めています。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、当社定款第7条で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、当社定款第45条で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行の当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨、当社定款第29条及び第39条で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			27	
連結子会社				
計			27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,793	3,656
受取手形・完成工事未収入金	<sup>1</sup> 9,687	<sup>1</sup> 10,160
未成工事支出金	1,593	1,321
繰延税金資産	146	141
その他	286	188
貸倒引当金	24	50
流動資産合計	16,483	15,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2, 4</sup> 976	<sup>2, 4</sup> 930
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 51	<sup>2</sup> 33
土地	<sup>4</sup> 1,514	<sup>4</sup> 1,513
その他（純額）	<sup>2</sup> 72	<sup>2</sup> 62
有形固定資産合計	2,614	2,539
無形固定資産		
のれん	10	5
その他	87	73
無形固定資産合計	98	78
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3, 4</sup> 541	<sup>3, 4</sup> 499
長期貸付金	6	6
会員権	52	42
繰延税金資産	325	410
その他	325	153
貸倒引当金	65	91
投資その他の資産合計	1,185	1,021
固定資産合計	3,898	3,640
資産合計	20,382	19,057

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,681	5,676
短期借入金	4 5,814	4 5,391
未払法人税等	290	113
未払費用	421	413
未成工事受入金	819	589
完成工事補償引当金	4	8
その他	196	193
流動負債合計	14,228	12,386
固定負債		
社債	32	16
長期借入金	4 439	4 666
退職給付引当金	1,393	1,535
役員退職慰労引当金	68	77
固定負債合計	1,933	2,295
負債合計	16,162	14,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	1,391	1,391
利益剰余金	893	1,102
自己株式	0	0
株主資本合計	4,102	4,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	29
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	85	29
少数株主持分	31	35
純資産合計	4,219	4,376
負債純資産合計	20,382	19,057

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	26,377	25,398
完成工事原価	23,520	22,650
完成工事総利益	2,857	2,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	184
従業員給料手当	885	909
退職給付費用	104	76
役員退職慰労引当金繰入額	22	21
法定福利費	172	176
通信交通費	122	104
広告宣伝費	7	7
地代家賃	71	72
減価償却費	80	82
貸倒引当金繰入額	13	98
のれん償却額	4	4
その他	465	516
販売費及び一般管理費合計	2,134	2,255
営業利益	722	492
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	21	11
不動産賃貸料	6	7
組立保険料収入	6	5
保険解約返戻金	0	2
雑収入	14	14
営業外収益合計	59	54
営業外費用		
支払利息	120	113
雑支出	13	3
営業外費用合計	133	116
経常利益	648	430
特別利益		
投資有価証券売却益	0	25
ゴルフ会員権売却益	1	0
固定資産売却益	-	14
貸倒引当金戻入額	35	0
特別利益合計	36	41

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	2
投資有価証券評価損	33	9
固定資産除却損	2 22	2 4
役員退職慰労引当金繰入額	23	-
特別損失合計	79	16
税金等調整前当期純利益	605	455
法人税、住民税及び事業税	299	260
法人税等調整額	69	57
法人税等合計	368	202
少数株主利益	7	5
当期純利益	229	247

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,817	1,817
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
前期末残高	1,391	1,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,391	1,391
利益剰余金		
前期末残高	696	893
当期変動額		
剰余金の配当	32	38
当期純利益	229	247
当期変動額合計	197	208
当期末残高	893	1,102
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	3,905	4,102
当期変動額		
剰余金の配当	32	38
当期純利益	229	247
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	197	208
当期末残高	4,102	4,311



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	178	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	56
当期変動額合計	92	56
当期末残高	86	29
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	176	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	55
当期変動額合計	91	55
当期末残高	85	29
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	24	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	31	35
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,106	4,219
当期変動額		
剰余金の配当	32	38
当期純利益	229	247
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	52
当期変動額合計	113	156
当期末残高	4,219	4,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	605	455
減価償却費	127	122
のれん償却額	4	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	123	141
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	9
受取利息及び受取配当金	31	23
投資有価証券売却損益（ は益）	0	25
投資有価証券評価損益（ は益）	33	9
ゴルフ会員権評価損	-	2
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	1	0
有形固定資産売却損益（ は益）	-	14
有形固定資産除却損	22	4
支払利息	120	113
売上債権の増減額（ は増加）	1,917	473
未成工事支出金の増減額（ は増加）	279	271
仕入債務の増減額（ は減少）	1,191	1,004
未成工事受入金の増減額（ は減少）	422	229
未払消費税等の増減額（ は減少）	13	13
その他	62	107
小計	1,820	516
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	120	105
法人税等の支払額	72	442
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,658</b>	<b>1,041</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15	185
定期預金の払戻による収入	40	435
長期貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	66	27
有形固定資産の売却による収入	-	21
ゴルフ会員権の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	23	16
投資有価証券の取得による支出	0	153
投資有価証券の売却による収入	0	131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63</b>	<b>207</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	524	8
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	181	487
社債の償還による支出	32	16
配当金の支払額	32	38
少数株主への配当金の支払額	0	2
自己株式の取得による支出	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>770</b>	<b>252</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	824	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,469	4,293
現金及び現金同等物の期末残高	4,293	3,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)三興社、北辰電設(株)、(株)エフ・コム テック、創和工業(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社FE・エンジニアリング・コン サルタンシーSDN、BHDは連結純損益及 び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり重要性がないため、持分法の 適用から除外しています。 なお、同社は平成20年3月5日付で解散 しています。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 未成工事支出金 個別法に基づく 原価法。  有価証券 子会社及び関連会社株式 ・持分法非適用の関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 未成工事支出金 同左  有価証券 子会社及び関連会社株式 ・持分法非適用の関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ16百万円減少しています。 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に、実績による補償費の発生割合を乗じて計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)により費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、当連結会計年度末においては、この年数が従来の17年から13年に短縮されました。 このため、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を17年から13年に変更しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として、一部の連結子会社は内規に基づく要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、期首に計上すべき過年度相当額23百万円については特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は28百万円それぞれ減少しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入債務に対し、金利変動のリスクを回避することを目的としてヘッジを行なっています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっていますが、一部の長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額が1億円以上)については、工事進行基準を採用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,201百万円です。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっていますが、一部の長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額が1億円以上)については、工事進行基準を採用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,475百万円です。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	このほか受取手形割引高 135百万円	1	このほか受取手形割引高 206百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 2,446百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,300百万円
3	このうち関連会社に対する金額は、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9百万円	3	このうち関連会社に対する金額は、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9百万円
4	下記の資産は、長期借入金399百万円、短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円及び短期借入金280百万円の担保に供しています。 土地 735百万円 建物 567百万円 投資有価証券 14百万円 計 1,317百万円	4	下記の資産は、長期借入金266百万円、短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円及び短期借入金280百万円の担保に供しています。 土地 734百万円 建物 548百万円 投資有価証券 7百万円 計 1,290百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1		1	固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」 4百万円 「土地」 10百万円
2	固定資産除却損の内訳 有形固定資産 「建物及び構築物」 9百万円 「機械装置及び運搬具」 11百万円 「その他」 0百万円	2	固定資産除却損の内訳 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」 3百万円 「その他」 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,877,500			12,877,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	641			641

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	32	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,877,500			12,877,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	641	1		642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	38	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)	
現金預金勘定	4,793百万円	現金預金勘定	3,656百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	500百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	450百万円
現金及び現金同等物	<u>4,293百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,206百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	12	4	8	機械装置 及び運搬具	12	6	6
その他 有形固定資産	18	8	10	その他 有形固定資産	15	8	7
合計	31	12	18	合計	27	14	13
(注) 減損損失累計額相当額はありません。				(注) 減損損失累計額相当額はありません。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 4百万円				1 年内 4百万円			
1 年超 13百万円				1 年超 8百万円			
合計 18百万円				合計 13百万円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 8百万円				支払リース料 5百万円			
減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 4百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
(注) リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失はあり ません。				(注) リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失はあり ません。			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっています。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっています。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	177	297	119
小計	177	297	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	13	5
小計	19	13	5
合計	197	311	114

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式	9
その他有価証券 非上場株式	220

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	134	178	44
小計	134	178	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	47	38	9
小計	47	38	9
合計	182	217	34

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
131	25	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式	9 272

## (デリバティブ取引関係)

## 1.取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	当社は通常業務を遂行する上で、金利リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引を活用しています。金利関連のデリバティブは借入金にかかわる金利変動のリスクを回避することのみを目的として利用しています。なお、当社は当社の保有する借入債務に対してのみデリバティブ取引を行っており、複雑な取引やヘッジとして行う以上のリスクをとるような取引は行っていません。また、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引は金利等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しています。このため、当社のすべての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引はリスクを効果的に相殺しています。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で承認され、取引の実行と管理は経理部が行っています。	同左

## 2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、平成3年3月1日より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社では平成元年5月1日より同制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	2,508百万円	年金資産	711	<hr/>		未積立退職給付債務	1,796	会計基準変更時差異の未処理額	325	未認識数理計算上の差異	67	未認識過去勤務債務	9	<hr/>		連結貸借対照表計上額	1,393	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金	1,393	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	2,696百万円	年金資産	600	<hr/>		未積立退職給付債務	2,095	会計基準変更時差異の未処理額	279	未認識数理計算上の差異	273	未認識過去勤務債務	7	<hr/>		連結貸借対照表計上額	1,535	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金	1,535
退職給付債務	2,508百万円																																																
年金資産	711																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	1,796																																																
会計基準変更時差異の未処理額	325																																																
未認識数理計算上の差異	67																																																
未認識過去勤務債務	9																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額	1,393																																																
前払年金費用																																																	
<hr/>																																																	
退職給付引当金	1,393																																																
退職給付債務	2,696百万円																																																
年金資産	600																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	2,095																																																
会計基準変更時差異の未処理額	279																																																
未認識数理計算上の差異	273																																																
未認識過去勤務債務	7																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額	1,535																																																
前払年金費用																																																	
<hr/>																																																	
退職給付引当金	1,535																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	174百万円	利息費用	48	期待運用収益	13	会計基準変更時差異の費用処理額	46	数理計算上の差異の費用処理額	11	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用	269	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	149百万円	利息費用	47	期待運用収益	11	会計基準変更時差異の費用処理額	46	数理計算上の差異の費用処理額	12	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用	246																
勤務費用	174百万円																																																
利息費用	48																																																
期待運用収益	13																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	46																																																
数理計算上の差異の費用処理額	11																																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	269																																																
勤務費用	149百万円																																																
利息費用	47																																																
期待運用収益	11																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	46																																																
数理計算上の差異の費用処理額	12																																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	246																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
4 退職給付費用等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付費用等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%	期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	19百万円	10百万円
退職給付引当金	557	613
賞与引当金	110	112
役員退職慰労引当金	27	30
貸倒引当金	16	25
ゴルフ会員権評価損	17	14
減損損失	167	167
未実現土地売却益	29	29
その他	124	97
繰延税金資産小計	1,069	1,100
評価性引当額	570	543
繰延税金資産合計	499	557
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	27	4
繰延税金資産の純額	471	552

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日)

法定実効税率 40.0%

(調整)

交際費等損金不算入の項目 3.7

受取配当金等益金不算入の項目 0.9

住民税等均等割 3.6

のれん償却 0.3

連結上の受取配当金の消去 0.7

評価性引当額の増減 14.4

その他 0.5

税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8

当連結会計年度(平成21年3月31日)

法定実効税率 40.0%

(調整)

交際費等損金不算入の項目 4.4

受取配当金等益金不算入の項目 1.1

住民税等均等割 4.6

税務調査等による影響 1.2

のれん償却 0.4

連結上の受取配当金の消去 1.8

評価性引当額の増減 5.9

その他 0.0

税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社がありませんので記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,373	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	58.2 (0.9)	兼任4名 (内従業員4名)	当社が一部工事について受注施工しています。	工事の受注施工	6,035	完成工事未収入金	2,558
										未成工事受入金	82

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者の条件と同様です。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

3 「議決権等の被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内数)を示しています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	金融業			当社の親会社に対する営業債権に係る金融業務を行っております。	営業債権の譲渡	3,331	完成工事未収入金	565
親会社の子会社	古河エレクトロコム(株)	東京都千代田区	98	各種電線・ケーブル等の販売	0.2		当社が施工する工事について材料を仕入れています。	材料の仕入	495	工事未払金	312
親会社の子会社	古河産業(株)	東京都千代田区	700	商業・貿易・生損保代理業・建設業	0.1		当社が施工する工事について材料を仕入れています。	材料の仕入	184	工事未払金	192

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者の条件と同様です。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

但し、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)の取引金額には消費税等を含んで表示しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業 (株)	東京都千 代田区	69,375	電線電纜、非 鉄金属製品の 製造販売及び 電気工事	58.4 (1.1)	当社が一部 工事について 受注施工 しています。	工事の受注施 工	5,371	完成工事未 収入金	2,104
									未成工事受 入金	2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者の条件と同様です。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

3 「議決権の被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内数)を示しています。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	金融業		当社の親会社等に対する営業債権に係る金融業務を行っています。	営業債権の譲渡	3,563	完成工事未収入金	807
同一の親会社を持つ会社	古河エレコム(株)	東京都千代田区	98	各種電線・ケーブル等の販売	0.2	当社が施工する工事について材料を仕入れています。	材料の仕入	491	工事未払金	227
同一の親会社を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区	700	商業・貿易・生損保代理業・建設業	0.1	当社が一部工事について受注施工しています。	工事の受注施工	360	完成工事未収入金	372
同一の親会社を持つ会社	古河スカイ(株)	東京都千代田区	16,528	アルミニウム製品に関する研究・開発・製造・販売		当社が一部工事について受注施工しています。	工事の受注施工	464	完成工事未収入金	333
同一の親会社を持つ会社	日本製箔(株)	東京都千代田区	1,924	金属圧延品の製造、加工及び販売		当社が一部工事について受注施工しています。	工事の受注施工	213	完成工事未収入金	209

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者の条件と同様です。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

但し、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)の取引金額には消費税等を含んで表示しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業(株)(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 325.23円	1株当たり純資産額 337.11円
1株当たり当期純利益 17.83円	1株当たり当期純利益 19.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,219	4,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31	35
(うち少数株主持分)	(31)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,187	4,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,876	12,876

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	229	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	229	247
期中平均株式数(千株)	12,876	12,876

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機E & C株式会社を存続会社、当社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、



当事会社3社の間で合併契約を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日

合併の目的

当社は古河電気工業グループの1社として電気工事及び情報通信工事等に強みを有して事業展開しています。富士電機E & C株式会社は、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開しています。富士電機総設株式会社は、富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っています。

設備工事業界は電気、計装、空調、情報通信などのサブセグメントから構成されており、電力系、旧公社系、メーカー系、地場等の異なる経歴を持つ極めて多くの企業がしのぎを削っている厳しい状況にあります。一方、国内市場は1990年代最盛期の70%程度に縮小し、この数年若干持ち直したもののグローバル化と少子化という大きな流れの中で中長期的には一段の縮小は避けられず、更に昨今の金融不安からの実体経済への波及を見れば20%以上の急激な市場緊縮の状況になっています。

このような市場の動向に加えて、近時の顧客のニーズを踏まえれば、設備工事分野で勝ち残っていくには顧客の様々な要望にトータルで応えられる総合設備エンジニアリングへの挑戦とグローバル化対応の海外進出が不可欠です。また、事業拡大や顧客拡大には技術開発を含めた先行投資が不可欠なことや、近來のガバナンス及びコンプライアンスに対する要請に応えるには一定の事業規模が必要であります。

こうした中、当社、富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社は、それぞれの得意分野で競合するところがほとんどなく、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開が可能です。また、富士電機E & C株式会社が行っている海外事業においても、当社及び富士電機総設株式会社の2社を組み合わせることで一層の事業拡大が見込まれます。

以上から、当社、富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社は、将来を見据え、顧客の幅広いニーズに対応する総合設備工事会社を目指し、本合併を行うことといたしました。

合併する相手会社の名称

商号	富士電機E & C株式会社 富士電機総設株式会社
----	-----------------------------

合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	富士電機E & C株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、当社及び富士電機総設株式会社は解散します。
合併後の会社の名称	富士古河E & C株式会社 (英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.)

合併の期日

平成21年10月1日(予定)

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

会社名	富士電機E & C(株) (存続会社)	古河総合設備(株) (消滅会社)	富士電機総設(株) (消滅会社)
合併比率	1	1.2	7.4

合併比率の算定方法

富士電機E & C株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられた合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機E & C株式会社はビバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社はG C Aサヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付予定の株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機E & C株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。

(3) 合併当事会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号	富士電機E & C(株) (存続会社)	古河総合設備(株) (消滅会社)	富士電機総設(株) (消滅会社)
事業内容	プラント向け電気計装 設備工事、建築工事	電気設備工事、空調・ 給排水衛生設備工事、 情報通信工事、建築工 事	空調・給排水衛生設備 工事、電算室設備工事
設立年月日	大正12年10月1日	昭和22年8月29日	昭和51年9月21日
本店所在地	神奈川県川崎市	東京都大田区	東京都中央区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 文章	代表取締役社長 小倉 俊次郎	代表取締役社長 木田 友康
資本金	1,970百万円	1,817百万円	1,270百万円
発行済株式数	19,800,000株	12,877,500株	1,335,700株
純資産	5,250百万円(連結)	4,376百万円(連結)	2,567百万円(単体)
総資産	16,465百万円(連結)	19,057百万円(連結)	12,475百万円(単体)
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
従業員数	563名(連結)	457名(連結)	318名(単体)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
創和工業(株)	第1回普通社債	平成18年3月2日	48	32 (16)	0.490	無担保	平成23年3月2日
合計			48	32 (16)			

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
普通社債	16	16			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,227	5,218	1.442	
1年以内に返済予定の長期借入金	587	173	2.407	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	439	666	2.938	平成23年～平成24年
計	6,254	6,058		

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	133	533		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	3,599	6,716	4,040	11,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(百万円)	216	48	63	686
四半期純利益又は四半期純損失(百万円)	198	4	66	508
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	15.42	0.31	5.14	39.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,928	2,889
受取手形	1,963	1,046
完成工事未収入金	2 6,642	2 8,023
未成工事支出金	1,521	1,234
材料貯蔵品	92	53
短期貸付金	2 30	2 20
前払費用	8	6
繰延税金資産	127	128
未収入金	7	6
立替金	2 88	2 25
その他	56	46
貸倒引当金	17	43
流動資産合計	14,449	13,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,686	1 1,686
減価償却累計額	782	822
建物（純額）	904	863
構築物	93	93
減価償却累計額	82	84
構築物（純額）	11	9
機械及び装置	659	525
減価償却累計額	613	497
機械及び装置（純額）	45	27
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	9	8
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	871	788
減価償却累計額	802	730
工具器具・備品（純額）	68	58
土地	1 1,421	1 1,421
有形固定資産合計	2,451	2,380
無形固定資産		
のれん	1	0
ソフトウェア	76	62
電話加入権	7	7
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	85	71

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	295	232
関係会社株式	1,037	1,037
破産更生債権等	12	78
繰延税金資産	295	375
会員権	21	20
長期預金	200	-
その他	67	24
貸倒引当金	40	74
投資その他の資産合計	1,889	1,694
<b>固定資産合計</b>	<b>4,427</b>	<b>4,147</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,876</b>	<b>17,584</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,129	1,837
工事未払金	2 3,801	2 3,061
短期借入金	4,680	4,688
1年内返済予定の長期借入金	1 573	1 163
未払金	2 82	2 85
未払費用	371	364
未払法人税等	234	100
未払消費税等	33	52
未成工事受入金	2 778	2 566
完成工事補償引当金	4	8
その他	42	21
流動負債合計	12,731	10,949
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 429	1 666
退職給付引当金	1,369	1,506
役員退職慰労引当金	39	55
固定負債合計	1,838	2,228
<b>負債合計</b>	<b>14,569</b>	<b>13,178</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	1,391	1,391
資本剰余金合計	1,391	1,391
利益剰余金		
利益準備金	130	130
その他利益剰余金		
別途積立金	545	545
繰越利益剰余金	372	507
利益剰余金合計	1,048	1,183
自己株式	0	0
株主資本合計	4,256	4,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	14
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	51	14
純資産合計	4,307	4,406
負債純資産合計	18,876	17,584

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	1 22,011	1 21,293
完成工事原価	1 19,838	1 19,210
完成工事総利益	2,173	2,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80	84
従業員給料手当	708	723
退職給付費用	76	70
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
法定福利費	105	107
福利厚生費	32	32
修繕維持費	18	21
事務用品費	24	22
通信交通費	101	83
動力用水光熱費	14	14
広告宣伝費	7	7
交際費	29	23
地代家賃	41	40
減価償却費	73	75
租税公課	57	57
保険料	3	3
貸倒引当金繰入額	13	95
雑費	183	244
販売費及び一般管理費合計	1,590	1,726
営業利益	582	355
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	27	26
不動産賃貸料	9	10
組立保険料収入	6	5
雑収入	6	14
営業外収益合計	59	66
営業外費用		
支払利息	106	101
雑支出	0	0
営業外費用合計	107	102
経常利益	534	319

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	12
固定資産売却益	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 4
ゴルフ会員権売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	33	-
特別利益合計	35	16
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	-	2
投資有価証券評価損	33	1
固定資産除却損	<sup>3</sup> 23	<sup>3</sup> 3
関係会社株式評価損	14	-
特別損失合計	71	7
税引前当期純利益	498	328
法人税、住民税及び事業税	226	218
法人税等調整額	73	62
法人税等合計	300	155
当期純利益	197	173



## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,077	25.6	4,633	24.1
外注費		10,910	55.0	10,573	55.0
経費		3,849	19.4	4,003	20.9
(うち人件費)		(2,447)	(12.3)	(2,503)	(13.0)
計		19,838	100.0	19,210	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,817	1,817
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,391	1,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,391	1,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,391	1,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,391	1,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	130	130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130	130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	545	545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545	545
繰越利益剰余金		
前期末残高	206	372
当期変動額		
剰余金の配当	32	38
当期純利益	197	173
当期変動額合計	165	135
当期末残高	372	507
利益剰余金合計		
前期末残高	882	1,048
当期変動額		
剰余金の配当	32	38

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	197	173
当期変動額合計	165	135
当期末残高	1,048	1,183
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	4,090	4,256
当期変動額		
剰余金の配当	32	38
当期純利益	197	173
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	165	135
当期末残高	4,256	4,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	36
当期変動額合計	52	36
当期末残高	51	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	36
当期変動額合計	50	36
当期末残高	51	14

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,192	4,307
当期変動額		
剰余金の配当	32	38
当期純利益	197	173
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	36
当期変動額合計	114	98
当期末残高	4,307	4,406

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブなどの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したのものについては、翌事業年度から5年間の均等償却する方法によっています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ16百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績による補償費の発生割合を乗じて計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)により費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、当事業年度末においては、この年数が従来の17年から13年に短縮されました。 このため、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の17年から13年に変更しています。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっていますが、一部の長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を採用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,201百万円です。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左  完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっていますが、一部の長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を採用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,475百万円です。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入債務に対し、金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行なっています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 下記の資産は、長期借入金399百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	土地	582百万円	建物	553百万円	計	1,136百万円	完成工事未収入金	2,558百万円	短期貸付金	30百万円	立替金	0百万円	工事未払金	53百万円	未成工事受入金	82百万円	未払金	9百万円	<p>1 下記の資産は、長期借入金266百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	土地	582百万円	建物	535百万円	計	1,118百万円	完成工事未収入金	2,123百万円	短期貸付金	20百万円	立替金	0百万円	工事未払金	86百万円	未成工事受入金	2百万円	未払金	22百万円
土地	582百万円																																				
建物	553百万円																																				
計	1,136百万円																																				
完成工事未収入金	2,558百万円																																				
短期貸付金	30百万円																																				
立替金	0百万円																																				
工事未払金	53百万円																																				
未成工事受入金	82百万円																																				
未払金	9百万円																																				
土地	582百万円																																				
建物	535百万円																																				
計	1,118百万円																																				
完成工事未収入金	2,123百万円																																				
短期貸付金	20百万円																																				
立替金	0百万円																																				
工事未払金	86百万円																																				
未成工事受入金	2百万円																																				
未払金	22百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 完成工事高                    6,036百万円 完成工事原価                  795百万円 2 3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 「建物」          10百万円 「構築物」        0百万円 「機械装置」      11百万円 「車両運搬具」    0百万円 「工具器具・備品」0百万円	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 完成工事高                    5,389百万円 完成工事原価                  714百万円 2 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「機械装置」      4百万円 3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 「機械装置」      2百万円 「工具器具・備品」0百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	641			641

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	641	1		642

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取による増加 1株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 ・備品	10	2	7	工具器具 ・備品	10	4	5
合計	10	2	7	合計	10	4	5
(注) 減損損失累計額相当額はありません。				(注) 減損損失累計額相当額はありません。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1百万円	1年内			1百万円
1年超			6百万円	1年超			4百万円
合計			7百万円	合計			6百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			4百万円	支払リース料			1百万円
減価償却費相当額			3百万円	減価償却費相当額			1百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(注) リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失はありません。				(注) リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失はありません。			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (繰延税金資産)		
退職給付引当金	547百万円	602百万円
賞与引当金	95	97
役員退職慰労引当金	15	22
貸倒引当金	16	25
ゴルフ会員権評価損	5	6
関係会社株式評価損	455	455
その他	80	56
繰延税金資産小計	1,217	1,267
評価性引当額	775	759
繰延税金資産合計	441	507
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	18	3
繰延税金資産の純額	423	503

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)

法定実効税率 40.0%

(調整)

交際費等損金不算入の項目 3.7

受取配当金等益金不算入の項目 0.9

住民税等均等割 4.2

評価性引当額の増減 13.7

その他 0.3

税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.3

当事業年度(平成21年3月31日)

法定実効税率 40.0%

(調整)

交際費等損金不算入の項目 5.0

受取配当金等益金不算入の項目 1.3

住民税等均等割 6.0

税務調査等による影響 1.6

評価性引当額の増減 4.8

その他 0.6

税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	334.53円	1株当たり純資産額	342.21円
1株当たり当期純利益	15.37円	1株当たり当期純利益	13.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,307	4,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,307	4,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,876	12,876

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	197	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	197	173
期中平均株式数(千株)	12,876	12,876

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機E & C株式会社を存続会社、当社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当事会社3社の間で合併契約を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日

合併の目的

当社は古河電気工業グループの1社として電気工事及び情報通信工事等に強みを有して事業展開しています。富士電機E & C株式会社は、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開しています。富士電機総設株式会社は、富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っています。

設備工事業界は電気、計装、空調、情報通信などのサブセグメントから構成されており、電力系、旧公社系、メーカー系、地場等の異なる経歴を持つ極めて多くの企業がしのぎを削っている厳しい状況にあります。一方、国内市場は1990年代最盛期の70%程度に縮小し、この数年若干持ち直したもののグローバル化と少子化という大きな流れの中で中長期的には一段の縮小は避けられず、更に昨今の金融不安からの実体経済への波及を見れば20%以上の急激な市場緊縮の状況になっています。

このような市場の動向に加えて、近時の顧客のニーズを踏まえれば、設備工事分野で勝ち残っていくには顧客の様々な要望にトータルで応えられる総合設備エンジニアリングへの挑戦とグローバル化対応の海外進出が不可欠です。また、事業拡大や顧客拡大には技術開発を含めた先行投資が不可欠なことや、近來のガバナンス及びコンプライアンスに対する要請に応えるには一定の事業規模が必要であります。

こうした中、当社、富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社は、それぞれの得意分野で競合するところがほとんどなく、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開が可能です。また、富士電機E & C株式会社が行っている海外事業においても、当社及び富士電機総設株式会社の2社を組み合わせることで一層の事業拡大が見込まれます。

以上から、当社、富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社は、将来を見据え、顧客の幅広いニーズに対応する総合設備工事会社を目指し、本合併を行うことといたしました。

合併する相手会社の名称

商号	富士電機E & C株式会社 富士電機総設株式会社
----	-----------------------------

合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	富士電機E & C株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、当社及び富士電機総設株式会社は解散します。
合併後の会社の名称	富士古河E & C株式会社 (英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTIN CO.LTD.)

合併の期日

平成21年10月1日(予定)

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

会社名	富士電機 E & C 株 (存続会社)	古河総合設備株 (消滅会社)	富士電機総設株 (消滅会社)
合併比率	1	1.2	7.4

合併比率の算定方法

富士電機 E & C 株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられた合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機 E & C 株式会社はビバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社は G C A サヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社 3 社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社 3 社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付予定の株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機 E & C 株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。

(3) 合併当事会社の概要（平成21年3月31日現在）

商号	富士電機 E & C 株 (存続会社)	古河総合設備株 (消滅会社)	富士電機総設株 (消滅会社)
事業内容	プラント向け電気計装 設備工事、建築工事	電気設備工事、空調・ 給排水衛生設備工事、 情報通信工事、建築工 事	空調・給排水衛生設備 工事、電算室設備工事
設立年月日	大正12年10月1日	昭和22年8月29日	昭和51年9月21日
本店所在地	神奈川県川崎市	東京都大田区	東京都中央区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 文章	代表取締役社長 小倉 俊次郎	代表取締役社長 木田 友康
資本金	1,970百万円	1,817百万円	1,270百万円
発行済株式数	19,800,000株	12,877,500株	1,335,700株
純資産	5,250百万円(連結)	4,376百万円(連結)	2,567百万円(単体)
総資産	16,465百万円(連結)	19,057百万円(連結)	12,475百万円(単体)
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
従業員数	563名(連結)	457名(連結)	318名(単体)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100
東京電力(株)	14,000	34
ジャパンケーブルネット(株)	537.4	19
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	84	15
ファナック(株)	2,000	13
富士通(株)	24,230	8
古河機械金属(株)	100,000	8
伊藤忠商事(株)	15,000	7
(株)東日本銀行	24,000	6
(株)関電工	4,400	2
その他29銘柄	37,422	16
計	221,773.4	232



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,686			1,686	822	40	863
構築物	93			93	84	1	9
機械装置	659	0	135	525	497	13	27
車両運搬具	9		0	9	8	0	0
工具器具・備品	871	20	103	788	730	27	58
土地	1,421			1,421			1,421
有形固定資産計	4,742	21	239	4,524	2,143	83	2,380
無形固定資産							
のれん				2	2	0	0
ソフトウェア				160	97	30	62
電話加入権				7			7
施設利用権				1	1	0	0
無形固定資産計				173	101	30	71

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具器具・備品 金型 8百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置 電力事業用機械 135百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	57	115	37	17	118
完成工事補償引当金 (注) 2	4	8		4	8
役員退職慰労引当金	39	16			55

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入です。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	2,866
小計	2,887
合計	2,889

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飛鳥建設(株)	151
(株)乃村工藝社	89
(株)熊谷組	83
日鉄パイプライン(株)	80
日本建設(株)	76
その他	564
合計	1,046

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	154
5月	263
6月	265
7月	231
8月	132
合計	1,046

完成工事未収入金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河電気工業(株)	1,756
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	807
(株)ピスキヤス	596
法務省	433
古河産業(株)	372
その他	4,056
合計	8,023

## (ロ)滞留状況

平成20年3月以前計上額	0百万円
平成21年3月期計上額	8,022百万円
計	8,023百万円

## 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,521	18,923	19,210	1,234

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	240百万円
外注費	688百万円
経費	305百万円
計	1,234百万円

## 材料貯蔵品

種類	金額(百万円)
貯蔵品	53
合計	53

関係会社株式

会社名	株数(株)	金額(百万円)
(株)三興社	400,000	848
北辰電設(株)	400	5
(株)エフ・コムテック	600	0
創和工業(株)	5,600	174
FE・エンジニアリング・ コンサルタンシー SDN.BHD.	2,250	9
合計	408,850	1,037

(2) 負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	192
戸部電材(株)	95
日本管材センター(株)	62
東北電化工業(株)	57
協同電気(株)	54
その他	1,375
合計	1,837

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	380
5月	374
6月	289
7月	410
8月	382
合計	1,837

工事未払金

相手先	金額(百万円)
古河エレコム(株)	227
(株)つうけん	144
山形ナショナル電機(株)	110
(株)サンセツ	91
興信工業(株)	66
その他	2,421
合計	3,061

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行丸之内支店	2,250
(株)横浜銀行蒲田支店	788
(株)三井住友銀行丸ノ内支店	300
みずほ信託銀行(株)本店	300
三菱UFJ信託銀行(株)本店	300
(株)東日本銀行蒲田支店	250
(株)滋賀銀行東京支店	200
(株)三菱東京UFJ銀行大森駅前支店	150
住友信託銀行(株)東京営業部	150
計	4,688

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
778	14,121	14,334	566

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fecon.co.jp/koukoku/index.html">http://www.fecon.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株式取扱規程に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求すること。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

古河総合設備株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河総合設備株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、一部の連結子会社は役員退職慰労金について役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

古河総合設備株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河総合設備株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日に富士電機 E & C 株式会社及び富士電機総設株式会社との合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河総合設備株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河総合設備株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

古河総合設備株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河総合設備株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

古河総合設備株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河総合設備株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日に富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社との合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。